

食料自給率の向上と国内農林漁業の振興をはかるための 施策を求める意見書

いま世界の食料事情は、改善されるどころかますます悪化し、飢餓人口が10億人を超えています。背景には、食料需給の逼迫と、それを加速する、食料まで使ったアグロ（バイオ）燃料の急増、そして世界を巻き込んだ新自由主義経済の破綻があります。その解決は待ったなしの課題です。

また地球温暖化問題も、解決が急がれます。ところが、日本の食料自給率はカロリーで41%に過ぎません。外国で生産された農林水産物を、大量の燃料を使ってCO₂をはき出しながら運ぶことは、地球の温暖化対策にとっても有害です。このようなきに、外務省・農林水産省は商社と提携して、ODA資金さえ動員し、外国の農地と原住民を使って大豆やトウモロコシを生産し、日本に運ぶことを計画しています。国内生産の拡大こそ考えるべきではないでしょうか。

さて、先の総選挙では、これまでの自公政治への批判が噴き出し、新しい政権が生まれました。

食の安全・安心や地域農業も同様です。40年以上にわたって食料自給率が低下し続け、6割もの国民食料を輸入に依存する体制が作られてきました。その結果、国内農業生産も低下し続け、地域や地域経済が破壊されてきています。この流れは、WTO（世界貿易機関）協定ができてから加速されています。日米FTAだけでなく、オーストラリアとのEPA交渉、WTO交渉にはこれらのことを十分配慮の上、自由化の影響を検証すべき時です。

総選挙で国民の意思が示されたいまこそ、国内の農林漁業生産を拡大し、自給率を高める実効ある政策を、国の政策の柱に据えるべきです。いまがんばっている農林漁業者を励まし、再生産をできる価格保障・所得補償制

度の充実や、不要なミニマムアクセス米の輸入は止め、食料備蓄を充実すべきです。そして、どの国・地域も、食料は自分たちで作る権利を認め合つという「食糧主権」の考え方に立った貿易ルールを確立することが必要です。

以上の趣旨から、政府におかれては、下記の事項を実現されるよう強く求めるものです。

- 記
- (1) 食料自給率を向上させるため、国内農林漁業生産を拡大すること。
 - 米をはじめ農林水産物の生産費をまかなう価格保障・所得補償政策を実現すること。
 - (2) 食の安全・安心のため、食品衛生監視員の増員など検査体制を強化すること。加工品を含め食品の原料原



産地や添加物等の表示を徹底すること。

(3) 汚染米事件の原因にもなつた不要な外米（ミニマムアクセス米）の輸入は止めること。

(4) 日本農業に大きな影響を与える日米FTA・日豪EPA、WTO交渉などには十分な配慮を行うこと。

(提出先)
内閣総理大臣
農林水産大臣
外務大臣

東西南北

白熱した12月定例議会も終り、新しい年を迎えることとなりました。町民の皆様におかれましては、健やかに新年を迎えられたことと存じます。

2月は梅、3月は櫻と廻りの自然は容赦なく移り変わります。4月に入りますと、任期満了に伴う町議会議員選挙が行われます。

町づくり道半ば、これからが正念場です。町民の皆さんといっしょになつて住みよい町づくり、住んでよかった町づくり、日本一の町づくりに取り組んでいきたいと思ひます。

来る3月定例議会における「議会だより」は、編集時間の都合で休ませてください。今回が、私たち編集委員会として、最後の仕事となります。4年間ご愛読いただきまことに心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。